

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	住居・生活総合支援事業費	担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度(第二次補正予算)～平成23年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑 俊一				
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る					
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住居や生活に困窮する求職者の方等に対し、ハローワークにおいて恒常的にワンストップの総合相談等を行えるよう、全国の主要なハローワークに「住居・生活支援アドバイザー」を配置し、第二のセーフティネット支援施策及び関連支援施策に関する総合相談及び実施機関への誘導を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	住居や生活に困窮する求職者の方等に対し、住居・生活支援アドバイザーが以下の事業を行う。 ①利用者(被災者含む)に対する住居・生活支援に関する総合相談 ②第二のセーフティネット施策及び生活保護制度に関する制度説明 ③第二のセーフティネット施策に関する要件確認 ④第二のセーフティネット施策及び関連施策の実施機関への誘導							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		1,158	1,308			
		補正予算	271					
		繰越し等						
		計	271	1,158	1,308			
		執行額	124	1,008	1,029			
	執行率(%)	45.8%	87.0%	78.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上		成果実績	%	—	81.9%	85.2%	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	住居・生活支援相談件数(月平均)		活動実績(当初見込み)	件	13,820	16,357 (16,000)	13,409 (16,000)	— (-)
単位当たりコスト	6,391(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(1,028,433千円)を平成23年度住居・生活支援相談件数(年間)(13,409件×12月=160,908件)で除して得た額。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「緊急経済対策」の貧困・困窮者支援の強化として行った事業であり、広く国民のニーズがあるものと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり広く国民のニーズがあり、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各地域の実情に応じ、相談会等が効率的・効果的に行われたことにより、経費節減が図れたことが主要因と把握している。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	執行額等を踏まえ、予算令に基づき支出先を選定しており、妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るため、貧困・困窮者に対する総合相談等を実施しており、成果目標も上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、住居や生活に困窮する求職者に対する恒常的なワンストップの総合相談等を実施し、大きな役割を果たしてきたところであるが、東日本大震災による被災求職者等を対象に、住居・生活に係る総合的な相談・援助及び就労支援が求められていることから、①平成21年度以降整備を進めてきた「住居・生活総合支援事業」のスキームを活かし、住居・生活に係る総合的な相談・援助を行うとともに、②「福祉から就労」支援事業のスキームを活かし、地方自治体が行う住居・生活支援と連携したきめ細かい就労支援を行うこととするため、本事業を廃止し、平成24年度より新たな就労支援事業を含めた事業として見直すこととした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	922	平成23年行政事業レビュー	795
---------------	-----	---------------	-----

※平成23年度実績を記入

国

厚労省
(1,029百万円)

- ・関係部局・都道府県労働局との連絡・調整
- ・都道府県労働局における実績の取りまとめ

【随意契約】

A. 文唱堂印刷(株)ほか
(6百万円)

- 〔支援ガイド作成費等〕

【予算示達】

都道府県労働局
(1,023百万円)

- ・住居・生活支援アドバイザーによる総合相談、関係機関への誘導の実施
- ・住居・生活相談会等の実施
- ・関係機関との連携実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.文唱堂印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	支援ガイド作成費等	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文唱堂印刷(株)	支援ガイド228,800部外1件の印刷		2 随意契約	
2	文唱堂印刷(株)	支援ガイド211,860部外1件の印刷		2 随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					